

第二章 トップの責任①

事業継続自体が難しい

私が税理士として独立した25年ほど前に事業承継ブームがありました。その当時で社長の平均年齢はすでに60歳を超えていましたが、経営環境は今とは全く違いました。

極端に言えば、真面目に商売していれば会社がつぶれない時代でしたから、事業承継の課題は主

先代に頼まれて仕方なく会社を継いだ2代目が乗り切れる状況ではありません。創業者に匹敵するしたたかさや高い事業意欲が求められます。

今国会で相続税関連法

「俺は本当に次期社長？」

後継する側の悩みとして多いのが、経営者が後継ぎにするとハッキリ言うてくれないこと。退く側が意外と気づいていない事業承継の盲点と言えますでしょう。

「次の世代がなかなか育たない」とボヤク社長のほとんどが、実は自分の気持ちを引き継ぎたいと後継者に伝えていません。後継者本人の意志をちゃんと確認していない人も多いようです。「業績が悪いから息子に心配をかけたくない」という親心から話をしない人もいます

「譲る側が明言しなければ話が先に進みません。もう2年くらい前になります。ある会社の専務が中小機構まで相談に訪れました。50歳を越えていたと思います。」「父親の会社に10数年勤めて専務になったが、いつ社長になるのか、本当に社長になるのかかわ



事業承継では非常に情緒的で人間的なシーンがよくある

「上手いこと 事業承継のコツと 陥りやすい誤解」

連載第3回

中小企業基盤整備機構
北海道支部 事業承継コーディネータ
吉川 孝

◆お知らせ◆

中小企業基盤整備機構北海道支部では、事業承継コーディネータによる事業承継の無料相談を行っています。

- 場所 札幌市中央区北2条西1丁目1-7 OREビル6階
- 日時 毎週水曜日の午前9時～午後5時
- 予約・連絡先 (経営支援課)
☎011-210-7471・FAX011-210-7481
E-Mail hokkaido5@smrj.go.jp